

# 小学校との違いでみる幼稚園教諭に不足している 初任者研修内容

深 谷 和 義\*・小 杉 裕 子\*

Contents Missing in Training for New Kindergarten Teachers, as Seen through  
Differences with Elementary School Training

Kazuyoshi FUKAYA and Hiroko KOSUGI

## あらまし

本研究では、専門職としての幼稚園教諭に対する研修の実態を全国規模の調査により明らかにする。特に、隣接校種である小学校教諭向けの研修と比較することで、幼稚園教諭に必要な研修内容を提示することを目的とする。対象の研修は、法定研修である初任者研修のうち、幼稚園での派遣負担が大きい園外研修とする。調査の結果、幼稚園教諭向けの園外研修は、小学校教諭向けの約60%の日数しかなかった。研修内容は、「教育課程」、「体験活動」等は幼稚園の方が多く、「体罰禁止」、「教育の情報化」、「不登校」、「キャリア教育」、「メンタルヘルス・ワークライフバランス」、「公務員倫理・服務」、「危機管理」、「主体的・対話的で深い学び」、「人権教育・男女共同参画」、「地域社会との連携」等の多岐にわたって小学校の方が多かった。幼稚園教諭に対しては、「職業人としての意識に関する内容」、「労働環境の改善に関する内容」等の教育に直結しない内容の研修が不足しており、これらに関する研修に充実が必要であるといえる。

## 1. はじめに

初等中等教育機関における学校の教員はどの校種においても専門性が必要であるため、教育職員免許法により、該当校種の免許状を有する者でなければならないとされている。幼稚園（幼保連携型認定こども園を含む。以下、同様）の教諭には、幼稚園教諭の免許状が必要である。学士の学位を有することを基礎資格とする一種免許状の場合、幼稚園教諭免許状を取得するためには、教職課程認定された大学において教科、教職に関する科目を最低51単位取得する必要がある（文部科学省，2019a）。それに対して、小中高等学校教諭免許状を取得するために必要な単位数がそれぞれ最低59単位であることから、単純に

---

\* 教育学部 子ども発達学科

単位数で比較すると、幼稚園教諭の場合、小中高等学校に対して86.4%の取得単位数が必要となっている<sup>1)</sup>。

教員免許制度では、免許取得時だけでなく、教員として必要な資質能力が保持されるよう定期的に最新の知識技能を身に付けるために、2007年6月の教育職員免許法の改正により、2009年度から教員免許更新制が導入された。そのため、一種免許状等の普通免許状については、10年を経過するごとに30時間以上の免許状更新講習を受ける必要がある。

教員免許更新制だけでなく、教員は、その職責を遂行するために、絶えず研修に勤めなくてはならないとされている。「教育公務員特例法（以下、教特法）」（文部科学省、2019b）第21条によると、「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」とされて、「教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。」となっている。なお、地方公務員である教員については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、地教行法）」（文部科学省、2019b）第37条により、都道府県教育委員会または指定都市教育委員会が任命権者となる。また、教特法第22条において、「教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。」とされている。

文部科学省（2019c）は教員研修の実施体系を「国レベルの研修」、「都道府県教育委員会が実施する研修」、「市町村教育委員会が実施する研修」に分けている。教員研修は、その大半が希望研修や職務研修であるが、採用初年度の教員向けに法定研修の初任者研修がある。

文部科学省（2019b）は初任者研修関係法令を次のように定めている。まず、教特法第23条において、公立学校の教諭等に対して初任者研修を義務付けている。また、地教行法第47条の4により、初任者研修を実施する場合、各学校は非常勤講師の派遣を求めることができとしている。しかし、教特法附則第4条によって、当分の間、第23条での規定を幼稚園においては適用していない<sup>2)</sup>。一方、幼稚園の任命権者は幼稚園の初任者に対して教諭の職務の遂行に必要な研修を実施しなければならないとしている<sup>3)</sup>。

公立幼稚園（学校）における初任者研修は任命権者である都道府県教育委員会または指定都市教育委員会が実施することになっている。実際には、園内（校内）研修は各園（学校）、園外（校外）研修は各都道府県もしくは指定都市の教育センター（以下、センター）（文部科学省、2019d）が実施することが多い。なお、園外研修においては、幼稚園教諭としての教育に関わる専門性だけでなく、少なくとも他の校種である小中高等学校教諭と同程度の職業人としての意識や労働環境の改善に関する内容が必要だと考えられる。

文部科学省（2017）は毎年各都道府県及び指定都市での初任者研修実施状況を調査・公表している。この調査は、法定研修とされている小中高等学校に対してのみ行われている。そのため、幼稚園での初任者研修の実施状況は不明である。また、文部科学省以外での調査・研究においても、幼稚園での初任者研修実施の全国規模での現状は明らかにされていない。

私立学校においては、教特法は適用されないため、学校独自で研修を行っている。しかし、私立学校の初任者研修はほとんどの学校で実施されているものの全体として研修体制の構築が十分ではなかったり（私学教育研究グループ、2017）、それほど多くの時間が割

**Table 1** 初等中等教育機関における校種ごとの国公立・私立別の学校数

	計	国立	公立	私立
幼稚園	10,474	49	3,737	6,688
幼保連携型認定こども園	4,521	—	650	3,871
小学校	19,892	70	19,591	231
中学校	10,270	71	9,421	778
高等学校	4,897	15	3,559	1,323

ける体制になかったり（友野，2009）しているといわれている。

文部科学省（2018）が公表している学校基本調査によると、最新の2018年度において、初等中等教育機関における校種ごとの国公立・私立別の園数・学校数は**Table 1**の通りである。ただし、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校等は学校数が少ないため除いている。**Table 1**から、幼稚園においては国公立よりも私立の園数が多いことがわかる。

以上の結果、幼稚園の初任者に対しては、国公立であっても、初任者研修に関わる非常勤講師の派遣なしで、研修を行う現状になっている。そのため幼稚園では、充実した初任者研修を行うには日数が少なくなっているだけでなく、研修実施の負担も大きくなっている（深谷・朴，2018；朴・深谷，2018）。また、幼稚園は私立が多いため、前述のように、特に研修が十分行われていないといえる。

幼稚園教諭の専門性を高めるためにも負担が多くならずに初任者研修を充実させる必要がある。しかし、特に園外研修では、園を終日不在にし、その日は園児に対する教育ができなくなることが多いため、休業日を除いては園が派遣困難であることが考えられる。

また、幼稚園教諭は、他の校種に比べて離職率が高くなっている（西坂，2014）。その結果、経験年数が少ない教員が多く勤務している現状となっている。このことから、初任者の段階での研修を充実させることで幼稚園教諭に対する専門性を高める必要がある。

幼稚園における研修を扱った研究は、芦田ら（2012）、中橋・橋本（2016）等に見られるように多くあるが、その大半は園内研修を扱っている。しかし、園外での研修に関する調査はあまり行われていない。

幼稚園教諭に対する初任者研修に関する先行研究もいくつかはある。例えば、辻・梅村（2015）は幼稚園新規採用教員に対する園外研修と園内研修の役割をまとめている。しかし、ここでは一つの県での事例しか示していない。また、小林ら（2008）は、幼稚園と小学校での初任者研修を含めた研修の内容と日数を調査している。ここでは、幼小連携に関わる研修のみを対象とし、行われている初任者研修全体を対象としてはいない。

本研究では、専門職としての幼稚園教諭に対する研修の実態を全国規模の調査により明らかにする。特に、不足している研修内容を小学校教諭向けの研修との比較で示す。それにより、幼稚園教諭に必要な研修内容を提示することを目的とする。小学校教諭との比較を用いるのは、隣接校種であり、前述のように幼稚園教諭一種免許状に51単位必要であるが、その中で、最大37単位、すなわち70%以上の単位が小学校教諭一種免許状と共通の科目で修得可能だからである<sup>4)</sup>。比較する研修は、法定研修であり多くの時間数で実施していることから初任者研修とする。対象の研修は、幼稚園での派遣負担が大きい園外研修（小学校では校外研修）のみとする。なお、私立幼稚園では前述のように研修が少ない

ことと各園の特色に応じて研修を計画・実施していることから、幼稚園の中では比較的研修が充実している公立幼稚園を公立小学校と比較する。

## 2. 初任者研修内容の調査方法

本研究における調査は、園外（校外）研修を多く担当しているセンターでの初任者研修（以下、研修）に着目して行う。全国公立幼稚園における研修実施の内容・時間数等を調査するために、都道府県47センター及び指定都市20センターの計67センターの研修担当の指導主事に対して質問紙調査を実施する。幼稚園との比較のために小学校における研修も合わせて調査する。調査に際しては、自治体や回答者が特定されることのないよう配慮することを書面にて説明した上で、了解が得られた自治体から回答を得た。実施時期は2018年2～3月である。

本研究で行った質問紙調査は、大きく次の2種類に分けられる。

調査1. 初任者研修の日数・時間数に関すること

調査2. 初任者研修内容に関すること

まず、調査1では幼稚園と小学校とで園外（校外）研修をどの程度行っているかの比較を日数・時間数で比較する。また、小学校での校外研修日数に関しては、1章で述べた文部科学省（2017）による調査結果との比較で本研究の妥当性を検証する。そのため、調査1に関しては、センター以外での園外（校外）研修も対象とする。

次に、研修内容に関する調査2では、文部科学省（2017）が調査している内容を踏まえて、幼稚園向けに表現を変更したり、回答者の負担を軽減するためにいくつかの項目をまとめたりして27項目にしている。幼稚園向けに都道府県教育委員会に行った調査内容を **Table 2** に示す。なお、(27) その他では自由記述で研修内容ごとに時間数を求めている。小学校向けの質問紙では、幼稚園向けの質問紙におけるいくつかの語句を小学校に対応させるよう変更しており、**Table 2** では【 】内に示している。また、指定都市向けの質問紙においては、調査1の(3)における「市町村教育委員会等が担当する」を「都道府県教育委員会等が担当する」に変えている。**Table 2** において、研修内容を端的に表す語句には下線が引いてある。これらの語句は次に示す調査に関わるものであり、質問紙において下線は引いていない。

なお、調査2における(1)～(27)の各研修が教育に直結する内容かどうかを区別するために、幼稚園では幼稚園教育要領、小学校では小学校学習指導要領を用いた調査も行う。具体的には、**Table 2** の下線部分の語句が幼稚園教育要領及び小学校学習指導要領（以下、教育要領等とする）に記載されているかを検索する。教育要領等に記載されている場合は記載語数を数える。教育要領等は、直接教育に直結することを中心に記載されている。したがって、教育要領等に記載されていない内容の研修の場合、教員が職業人・社会人として必要な内容等を扱っていることが考えられる。

小学校との違いでみる幼稚園教諭に不足している初任者研修内容

Table 2 研修実施の調査内容

1. 各初任者に対して実施する初任者研修の年間での日数・時間等に関して、次の(1)～(4)にお答えください。同じ内容を別の初任者に対して実施する場合に、重複しないようにお願いします。
(1) 貴教育センターが担当する初任者研修は、各初任者に対して年間で何日実施していますか。必ずしも全日研修でなく半日研修等であっても実施する日数でお答えください。
(2) 貴教育センターが担当する初任者研修は、全日研修の場合に、1日当たりおおよそ何時間実施しますか。休憩時間を除く実時間をご記入ください。
(3) 貴教育センターを除く市町村教育委員会等が担当する初任者研修（ただし、園外研修のみ）は、各初任者に対して年間で何日実施していますか。必ずしも全日研修でなく半日研修等であっても実施する日数でお答えください。
(4) 各園が初任者に対して行っている園内研修は、各初任者に対して年間でどれだけ実施することになっていますか。
2. 貴教育センターが各初任者に対して担当する初任者研修の年間の内容ごとの時間等に関して、次の(1)～(27)にお答えください。
(1) <u>教育課程</u> の役割と編成（カリキュラム・マネジメント）
(2) <u>主体的・対話的で深い学び</u> （「アクティブ・ラーニング」）
(3) <u>衛生</u> ・疾病対策
(4) <u>食育</u> （食物アレルギー対応等を含む）
(5) <u>安全指導</u> （生活安全、交通安全、災害安全）
(6) <u>地球環境保全</u>
(7) 園外【校外】での <u>体験活動</u>
(8) <u>キャリア教育</u>
(9) <u>教育の情報化</u> （情報教育、ICTの活用、校務の情報化）
(10) <u>保育内容</u> （領域に関する事項）【 <u>教科指導</u> （道德教育、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動を含む）】
(11) <u>不登園</u> 【 <u>不登校</u> 】対応
(12) <u>特別な配慮を必要とする幼児</u> 【 <u>児童</u> 】への対応
(13) <u>子ども理解</u> （(11)、(12)を除く）
(14) <u>体罰に頼らない指導</u> ・体罰の禁止
(15) 幼児【 <u>児童</u> 】 <u>虐待</u> への対応（関係機関との連携、保護者への対応を含む）
(16) <u>保護者との関係づくり</u> （虐待への対応をのぞく）
(17) <u>対人関係能力</u> （コミュニケーション能力）
(18) <u>メンタルヘルス</u> ・ <u>ワークライフバランス</u>
(19) <u>公務員倫理</u> ・ <u>服務</u> （セクシャルハラスメントを含む。）
(20) <u>人権教育</u> ・男女共同参画
(21) <u>危機管理</u>
(22) <u>地域社会との連携</u>
(23) <u>他校種との連携</u>
(24) <u>学年・学級運営</u>
(25) <u>幼稚園運営</u> 【 <u>小学校運営</u> 】
(26) 幼稚園【 <u>小学校</u> 】の行う <u>学校評価</u>
(27) その他



### 3. 調査結果と考察

#### 3.1 研修日数・時間数

幼稚園と小学校の研修実施状況のいずれも回答が得られたのは、都道府県18センター，指定都市6センターの計24センターで，回収率35.8%である。以下において，本論文ではこの24センターの回答を扱う。

回答から研修日数・時間数をTable 3に示す。Table 3の(1)～(4)は，Table 2の調査1の(1)～(4)の調査内容に対応している。数値は，それぞれ24センターからの回答の平均値を小数第1位までの四捨五入で示している。計算結果も同様に扱っているため，Table 3やこの後で扱っている本文や図表での数値に丸め誤差が生じている場合がある。なお，本節での研修には，センター以外の担当の初任者研修を含めている。

センター担当年間日数は，幼稚園での8.7日が小学校での日数14.2日に対して，5.5日少なく約61%しかない。さらに，他の担当の研修を含めると幼稚園10.9日で，小学校19.4日より8.5日少なく約56%のみである。

Table 3に示した小学校でのセンター担当と他担当の研修日数を合わせた校外研修全体の年間日数19.4日は文部科学省（2017）の調査結果が19.1日であることと比べて非常に近い値となっている。このことから，本研究における調査が24センターのみであるが，全体での結果として扱えると考えられる。

以上より，本研究での幼稚園の研修日数が10.9日であることから，小学校と比べて幼稚園での研修が非常に少ない現状であるといえる。

#### 3.2 時間数の割合からみる研修内容の重要度

幼稚園，小学校それぞれで研修の内容ごとの時間数を比較する。時間数が多ければ，その研修内容に対して重要度が高いと考えられる。ここでは，年間時間数の違いとは無関係に重要度を比較するため，幼稚園と小学校それぞれ全研修時間に対する内容ごとの時間数の割合（%）を24センターの平均値で求めてTable 4に示す。「番号」の(1)～(27)は以降を含めてTable 2の調査2に対応している。「差」は幼稚園の値から小学校の値を引いた結果で，幼稚園の方が少ない場合は負の値になっている。なお，前述のようにいずれの値も四捨五入しているため，表に示した値との差と誤差が生じている場合がある。

Table 4において，幼稚園が多かった内容は，(1)教育課程，(13)子ども理解，(16)保護者との関係の3項目が有意水準1%で有意であり，(3)衛生・疾病対策，(15)幼児虐待への対応の2項目が有意水準5%で有意であった。それに対して小学校が多かった内容は，(9)教育の情報化，(11)不登校，(14)体罰禁止，(8)キャリア教育の4項目が有意水準1%で有意であり，(10)教科指導の1項目が有意水準5%で有意であった。(27)その

Table 3 実施されている研修の日数・時間数

	センター担当			他担当	合計
	(1)日/年間	(2)時間/日	(3)時間/年間	(4)日/年間	(1) + (4)
幼稚園	8.7	5.6	42.1	2.3	10.9
小学校	14.2	5.7	65.0	5.2	19.4

Table 4 研修内容ごとの全研修時間に対する時間数の割合 (%)

番号	幼稚園	小学校	差	番号	幼稚園	小学校	差
(1)	4.8	0.2	4.6**	(15)	1.7	0.7	1.0*
(2)	2.2	2.3	-0.1	(16)	3.2	1.6	1.6**
(3)	1.8	0.5	1.3*	(17)	2.4	2.4	-0.1
(4)	1.2	0.7	0.5	(18)	1.0	1.2	-0.2
(5)	2.3	2.1	0.2	(19)	1.9	2.3	-0.5
(6)	0.4	0.7	-0.3	(20)	2.5	2.6	-0.2
(7)	13.6	8.2	5.5	(21)	0.9	1.7	-0.8
(8)	0.2	1.2	-0.9**	(22)	0.3	0.6	-0.3
(9)	1.5	3.4	-1.9**	(23)	5.6	4.6	1.0
(10)	23.8	35.7	-11.9*	(24)	3.4	4.5	-1.1
(11)	0.4	1.5	-1.1**	(25)	0.2	0.3	-0.0
(12)	4.6	3.0	1.6	(26)	0.3	1.1	-0.8
(13)	6.7	3.1	3.6**	(27)	12.9	12.9	0.0
(14)	0.1	0.8	-0.8**				* $p < .05$ , ** $p < .01$

他では、幼小ともに「社会人としてのマナー」、「地域理解」等のセンターによって異なるさまざまな内容が記載されていた。なお、上記でのいくつかの研修項目内容は、調査での記載を若干簡略化している。本論文において、以下でも同様である。

Table 4より、幼稚園は、教育課程の編成や子ども・保護者に関わる内容を重視していることがわかる。教育内容面の充実に加え、衛生面や虐待、体験活動等が、小学校より年齢の低い幼児を対象としているために重要度が高くなっている。また環境を通した保育の構築には、子ども理解が重要視される。このような幼児教育の特質や、幼稚園教育要領の改訂点など、教育に直結した内容が小学校研修より充実していると考えられる。

### 3.3 実施率からみる研修内容の必要度

研修内容によっては、多くの時間を必要としないが、短時間であっても実施する必要度が高いと考えられる。そこで、必要度を比較するために、研修内容の実施時間数の多少に関わらず、24センター中での実施しているセンターの割合を実施率(%)としてFig. 1に示す。ここでは、(27)その他は内容がさまざまに比較できないため除いている。

Fig. 1において、幼小での実施率の差が大きな内容に着目すると、幼稚園の方が高いのは、(1)教育課程(62.5ポイント差)、(7)体験活動(16.7ポイント差)の2項目が突出している。一方、小学校の方が高いのは、幼稚園の方が高い内容と同程度以上の内容を挙げると、差の大きさ順に、(14)体罰禁止(58.3ポイント差)、(9)教育の情報化(54.2ポイント差)、(11)不登校(45.8ポイント差)、(8)キャリア教育(41.7ポイント差)、(18)メンタルヘルス・ワークライフバランス(33.3ポイント差)、(19)公務員倫理・服務(29.2ポイント差)、(21)危機管理(25.0ポイント差)、(2)主体的・対話的で深い学び(20.8ポイント差)、(20)人権教育・男女共同参画(16.7ポイント差)、(22)地域社会との連携

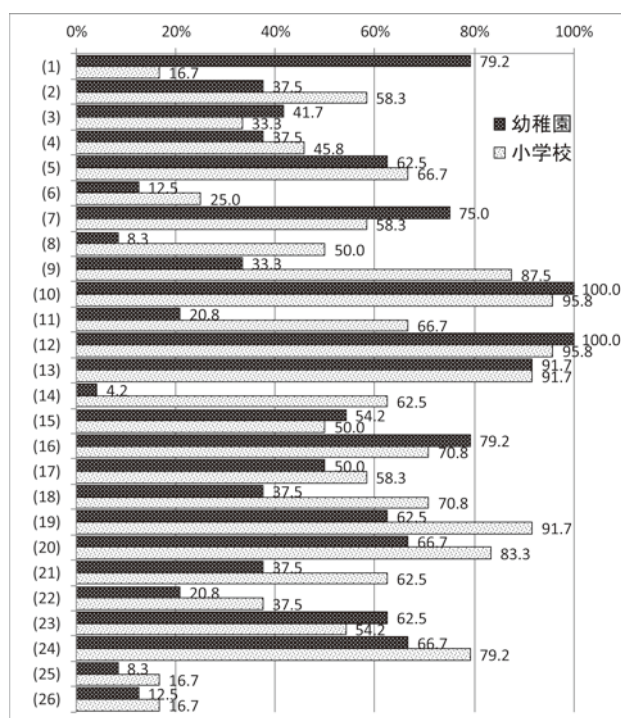


Fig. 1 研修内容の実施率 (%)

(16.7ポイント差)の10項目ある。

Fig. 1より、小学校の方が幅広い内容に対して研修を行っているといえる。3.2節との違いに着目すると、(18)メンタルヘルス・ワークライフバランス、(19)公務員倫理・服務、(20)人権教育・男女共同参画、(21)危機管理のように教育に直結しない幅広い見地から視野を広げる研修が小学校においては必要度が高いとされているといえる。しかしながら、これらの内容は幼稚園教諭にとっても同様に必要であると考えられ、それに関わらず十分行われていないといえる。

### 3.4 教育要領等における掲載状況からみる研修内容の教育関係度

研修内容が教育に直結するものかを明らかにするために、Table 2の下線部分のそれぞれの語句が教育要領等に記載されているか否かを検索により調査した。調査した教育要領等は次の4種類である。

- ①幼稚園教育要領（全22ページ）
- ②幼稚園教育要領解説（全261ページ）
- ③小学校学習指導要領（全173ページ）
- ④小学校学習指導要領解説総則編（全148ページ）

それぞれ全ページ数をカッコ内に記載している。幼稚園教育要領だけでなく幼稚園教育要領解説においても扱ったのは、詳しい教育内容が記載されているからである。条件をそろえるために小学校においても小学校学習指導要領だけでなく小学校学習指導要領解説総



則編を加えた。なお、小学校学習指導要領解説は総則編の他、国語、社会、算数及び特別活動等の教科等ごとに書かれているが、教科等の内容を区別する調査を本論文では扱っていないため、これらは調査の対象から外した。

質問紙調査した(1)～(26)ごとでの語句が①～④の教育要領等での記載における出現数を、それぞれ数えてTable 5に示す。その際、(3)、(18)、(19)、(24)は、それぞれ2個ずつの語句での出現数を加算して示している。ここでも3.3節同様に、(27)その他は内容がさまざまのため検索対象から除いている。

(1)～(26)のいずれの研修内容においても、幼稚園教育要領と幼稚園教育要領解説のページ数の割合の違いを踏まえると似た傾向にある。同様に、小学校学習指導要領と小学校学習指導要領解説総則編についても似た傾向にあるといえる。

以下、3.3節で述べた幼小での実施率の差が大きな内容でTable 5の状況を考察する。

まず、幼稚園の方が実施率の差が大きい(1)教育課程、(7)体験活動の2項目は①～④の教育要領等のいずれにおいてもある程度の多い数の掲載がみられる。一方、小学校の方が実施率の差が大きい(14)体罰禁止、(9)教育の情報化、(11)不登校、(8)キャリア教育、(18)メンタルヘルス・ワークライフバランス、(19)公務員倫理・服務、(21)危機管理、(2)主体的・対話的で深い学び、(20)人権教育・男女共同参画、(22)地域社会との連携の10項目の中では、(9)教育の情報化、(11)不登校、(8)キャリア教育、(2)主体的・対話的で深い学び、(22)地域社会との連携の5項目において、小学校の教育要領等のみに記載が多くなっている。すなわち、小学校での教育において重要視されている内容だと判断できる。しかし、残る(14)体罰禁止、(18)メンタルヘルス・ワークライフ

Table 5 研修内容ごとの教育要領等における掲載状況

番号	幼稚園		小学校		番号	幼稚園		小学校	
	①教育要領	②教育要領解説	③学習指導要領	④学習指導要領解説総則編		①教育要領	②教育要領解説	③学習指導要領	④学習指導要領解説総則編
(1)	37	190	30	303	(15)	0	6	0	0
(2)	1	5	18	42	(16)	0	1	0	0
(3)	0	0	6	1	(17)	0	2	0	0
(4)	1	1	4	5	(18)	0	0	0	0
(5)	11	69	61	56	(19)	0	0	0	0
(6)	0	0	1	0	(20)	0	1	0	4
(7)	27	317	44	89	(21)	0	1	0	1
(8)	0	0	2	22	(22)	4	24	14	71
(9)	0	2	3	5	(23)	0	0	0	0
(10)	0	1	0	0	(24)	0	0	0	0
(11)	0	0	2	25	(25)	3	10	2	27
(12)	2	3	1	4	(26)	1	8	2	15
(13)	0	0	0	0					
(14)	0	0	0	0					

フバランス, (19) 公務員倫理・服務, (21) 危機管理, (20) 人権教育・男女共同参画の5項目は, 幼稚園と小学校のいずれの教育要領等においても0や0に近い少ない出現数のみである。したがって, これら5項目は幼小いずれの教育にも直結しない内容の研修だといえる。なお, 自由記述のため検索対象としていない(27)その他での自由記述の研修においても, 小学校では「ビジネスマナー」, 「ストレスマネジメント」, 「人事制度」等の教育以外の内容が幼稚園より多くみられた。以上のことから, 特定の校種とはあまり関係なく, 「職業人としての意識に関する内容」, 「労働環境の改善に関する内容」, 「教育公務員としての自覚に関する内容」の研修が小学校では充実していることがわかる。つまり, 幼稚園教諭に対する研修には, 教育とは直接関係が少ないこれらの研修が十分に行われていないことから実施の必要があるといえる。

#### 4. まとめ

幼稚園と小学校での初任者研修実施の時間数・内容等に関して都道府県・指定都市教育センターに質問紙調査を行った。その結果, 幼稚園では小学校の6割程度しか園外研修を実施していないことがわかった。研修内容は, 「教育課程」, 「体験活動」等に関する研修は, 幼稚園の方が小学校より重点的に研修を行っているが, 「体罰禁止」, 「教育の情報化」, 「不登校」, 「キャリア教育」, 「メンタルヘルス・ワークライフバランス」, 「公務員倫理・服務」, 「危機管理」, 「主体的・対話的で深い学び」, 「人権教育・男女共同参画」, 「地域社会との連携」等の多くは小学校の方が実施の割合が高かった。幼稚園教諭に対しては, 「職業人としての意識に関する内容」, 「労働環境の改善に関する内容」等の教育と直結しない内容に関する研修に小学校教諭に対する不足がみられるため, これらの研修を充実させる必要がある。

#### 付記

本論文の一部は日本乳幼児教育学会第28回大会(2018年12月8日, 岡山県)で発表した。

#### 注

- 1) 教育職員免許法は一部改正が2016年に公布されており, 免許状の取得に必要な最低単位数に係る科目区分の統合が決まっている。改正の前後のいずれにおいても合計単位数は幼稚園51単位, 小学校59単位で変わらない。
- 2) 「当分の間」となっているが, 初任者研修は1989年に施行されてから継続しており, 幼稚園においては今後も適用されないままの可能性はある。
- 3) 幼稚園の初任者に対する研修は, 教特法附則第4条で適用しないとされていることから, 初任者研修の名称を用いずに新規採用教員研修や新任研修としていることが多い。しかし, 本論文においては, 法定研修である小学校での初任者研修に合わせて同じ名称で記載している。
- 4) ここでは, 1) で述べた2016年公布の改正前の単位数で示している。実際の幼稚園教諭は改正前に取得しているためである。改正後には共通単位が減少している。

## 引用・参考文献

- 芦田宏，門田理世，野口隆子ら 2012 日本版SICSを用いた園内研修の現状と課題：幼稚園と保育所への質問紙調査を通して **兵庫県立大学環境人間学部研究報告** 14, 31-40
- 深谷和義，朴信永 2018 小学校と比較する公立幼稚園教諭初任者研修の現状と課題—研修日数と実施場所を中心に— **椋山女学園大学教育学部紀要** 11, 1-8
- 小林小夜子，白川佳子，野崎秀正，森野美央 2008 就学前集団保育と小学校との連携に関する研究—幼稚園教諭・小学校教諭の研修内容に関する全国調査から— **幼年教育研究年報** 30, 15-21
- 文部科学省 2017 初任者研修実施状況（平成28年度）調査結果及び参考資料  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1396756.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1396756.htm)（参照日2019.1.14）
- 文部科学省 2019a 教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令の公布について（通知）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/1398706.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1398706.htm)（参照日2019.1.14）
- 文部科学省 2019b 初任者研修関係法令  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1244829.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244829.htm)（参照日2019.1.14）
- 文部科学省 2019c 教員研修の実施体系  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1244827.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244827.htm)（参照日2019.1.14）
- 文部科学省 2019d 都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm)（参照日2019.1.14）
- 中橋美穂，橋本祐子 2016 幼稚園における園内研修の実態に関する研究：研修担当教員への質問紙調査から **関西学院大学教育学会** 8, 157-164
- 西坂小百合 2014 幼稚園教諭の職業継続の意思と教職経験年数・職場環境の関係 **共立女子大学家政学部紀要** 60, 131-139
- 朴信永，深谷和義 2018 公立小学校との比較でみる公立幼稚園教諭の初任者研修の内容及び体制の現状 **椋山女学園大学教育学部紀要** 11, 9-17
- 私学教育研究グループ 2017 私学における教員研修について—東京都内私立中学高等学校へのアンケート調査の結果から— **昭和女子大学現代教育研究所紀要** 3, 145-149
- 友野清文 2009 私学教員の研修体系と質保証 **教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報** 8, 23-33
- 辻克基，梅村尚史 2015 幼稚園等新規採用教員研修についての一考察—園外研修と園内研修の役割— **和歌山県教育センター学びの丘** 14-24